

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						農業委員会総会許可申請に関する事務			部局外			
総合計画の体系						目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業委員会事務局
SDGs目標						2	飢餓をゼロに				農地係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	農地の売買や賃貸借、農地転用に係る相談及び申請から許可までの一連の事務				
内容	相談、申請受付、書類審査、現地調査、総会資料作成、総会、許可書作成等				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	17,942	17,598	17,034	17,034	17,034			
事業経費	5,552	5,208	4,644	4,644	4,644			
特定財源	2,502	2,171	1,469	1,469	1,469			
従事常勤職員数	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60			
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	12,390	12,390	12,390	12,390	12,390			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	権利許可に係るため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費や人件費など削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	申請内容が煩雑化しており、知識習得等に苦慮している
今後の取組み	近隣市町との連携を密にし、情報交換を活発に行う

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

部局外
農業委員会事務局
農地係

事務事業名	遊休農地に関する業務					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営
SDGs目標	2	飢餓をゼロに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	遊休農地の把握、把握した遊休農地の活用方法の調査等				
内容	遊休農地の調査、調査用資料作成、総会報告資料作成、調査結果送付等				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	11,938	11,364	10,800	10,800	10,800			
事業経費	5,552	5,208	4,644	4,644	4,644			
特定財源	3,404	3,040	2,219	2,219	2,219			
従事常勤職員数	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81			
従事非常勤職員数	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	6,386	6,156	6,156	6,156	6,156			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく業務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	調査方法の効率化により削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	タブレットを活用することにより、遊休農地の把握、記録等が効率的になったが、遊休農地全体を把握するには、調査をより強化する必要がある
今後の取組み	未確認の遊休農地の発見や、遊休化のおそれのある農地への対応を強化する

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	雑草相談に関する業務					部局外
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	農業委員会事務局
SDGs目標	2	飢餓をゼロに			1. 農業経営	農地係

1. 事業の概要(Plan)

目的	適切に管理がなされておらず雑草が繁茂した農地について、地権者へ通知等を送付し是正を求める				
内容	現地調査、地権者への通知、相談案件の管理				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	2,633	2,648	2,684	2,684	2,684			
事業経費	809	824	860	860	860			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人件費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	他部署の類似事業との統廃合、連携の可能性あり	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自分で耕作ができないため、農地を管理できていない状態となっている 相続等が発生し、市外、県外の地権者が増える傾向にあり、それに比例し相談件数も増加傾向である
今後の取組み	是正の通知を送付することはもとより、根本的解決策である農地の貸付け等、農地が適切に管理される状態になるよう、貸借制度の周知等を図る

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						貸付希望農地に関する業務		部局外	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業委員会事務局	
SDGs目標		2	飢餓をゼロに				農地係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	農地を貸したい所有者と借り受け希望の担い手とのマッチング				
内容	相談、現地調査、貸付希望農地の書類作成、関係者への周知、HP掲載、借受希望者とのマッチング				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	貸付希望農地申込件数	農地を貸したい農家からの貸付希望申し込みの件数	目標	100	50	50	件	
		実績	45	54				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	貸借成立件数	農地を借り受けたい農家との貸借成立件数	目標	20	20	20	件	
		実績	13	8				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	9,200	8,856	8,292	8,292	8,292			
事業経費	5,552	5,208	4,644	4,644	4,644			
特定財源	2,502	2,171	1,469	1,469	1,469			
従事常勤職員数	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,648	3,648	3,648	3,648	3,648			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃した場合、遊休農地が増加する
		対象の適切性	適切	制度内容等、変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	他の関連施策との兼ね合いがあるため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果が得られなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標に近づけられた	
	手段の妥当性	妥当	先進的な事例であり、効果が高いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農地を管理できない地権者が増加傾向にあり、借受希望者とのマッチングが急務である
今後の取組み	借受希望者が貸付希望農地を把握しやすくなるよう、地図及び一覧表の改善を図る

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						農地の権利移動・賃借等調査						部局外			
総合計画の体系						目標	3. 観光、産業振興		基本	1. 農業		分野	1. 農業経営		農業委員会事務局
SDGs目標						2	飢餓をゼロに								農地係

1. 事業の概要(Plan)

目的	農地の権利移動及び転用の状況について、基礎的な情報を収集、管理、分析し農地関係諸施策の推進に資する				
内容	入力値の確認、データ入力、報告				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	963	1,005	988	988	988			
事業経費	203	245	228	228	228			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	760	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	他の関連施策との兼ね合いがあるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	県から依頼される業務である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	毎月の総会等で許可された内容を県指定の様式に入力するが、項目が多岐にわたり作業が煩雑化している
今後の取組み	入力作業の時間及び手間を削減できるよう入力方法を見直す

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						農地の集積・集約化業務						部局外	
総合計画の体系						目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	農業委員会事務局	
SDGs目標						2	飢餓をゼロに			庶務係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	持続可能な農業の推進、農地等の利用の最適化の推進				
内容	農業人口が減少する中、担い手への集積を進めるとともに効率よく作業が行えるよう集約化に向けた調整を行う				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	7,376	7,032	6,468	6,468	6,468			
事業経費	5,552	5,208	4,644	4,644	4,644			
特定財源	2,502	2,171	1,469	1,469	1,469			
従事常勤職員数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現在が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	離農や相続による農地取得などにより、管理できない農地が年々増加している。農地の集積は進んでいるが、今後は担い手の作業効率や負担軽減を図るため、分散した農地の集約が大きな課題となっている。
今後の取組み	遊休農地や離農者等の農地など地域ごとに抱えた問題解決のため、地権者の意向確認や担い手との利用調整を図り、集積・集約に繋げていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						農地利用銀行に関する事務			部局外	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	農業委員会事務局		
SDGs目標		2	飢餓をゼロに					庶務係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	効率的かつ安定的な農業経営ができるよう、農地集積を促進し、農地の有効利用を促進する				
内容	農業経営基盤強化促進法に基づく、担い手への農地の集積を目的とした農地の貸し借り業務				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	3,247	3,289	3,272	3,272	3,272			
事業経費	203	245	228	228	228			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	3,044	3,044	3,044	3,044	3,044			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現在が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域計画策定後の令和7年4月からは、市が作成する農地集積計画と農地中間管理機構が作成する農地利用配分計画を一本化することになるため、スムーズな移行を図る。
今後の取組み	農業政策課と調整し、農地の適正な貸借を推進する。 ・貸借期間満了まで農地利用銀行貸借内容(賃料等)の変更に対応する。 ・貸借期間満了時に農地中間管理事業への移行手続きを進める。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	農業者年金に関する業務					部局外
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	農業委員会事務局
SDGs目標	2	飢餓をゼロに	1	貧困をなくそう		庶務係

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業者の安全で豊かな老後の確保				
内容	加入促進の実施と、加入者、受給者に関する手続き業務				
種別	法定受託事務	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	2,411	2,683	2,666	2,666	2,666			
事業経費	203	245	228	228	228			
特定財源	671	707	650	650	650			
従事常勤職員数	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23			
従事非常勤職員数	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	2,208	2,438	2,438	2,438	2,438			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	農業者年金基金からの委託業務	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農業者年金が長期安定の積立方式である新制度に変わってからも、賦課方式だった旧制度のイメージが強く、年金加入者が少ない。
今後の取組み	若手認定農業者を中心に農業者年金のメリットや制度の周知を推進し、加入促進を図る。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						農地台帳整備に関する事務			部局外	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	農業委員会事務局		
SDGs目標		2	飢餓をゼロに					庶務係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	権利関係の調整や農業経営の管理などのために農地台帳を整備する				
内容	農地の権利移動や貸借情報などを反映させ農地台帳を管理する				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
					目標				
				実績					
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
				目標					
				実績					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額				
総事業費	2,565	2,607	2,590	2,590	2,590				
事業経費	203	245	228	228	228				
特定財源	902	869	750	750	750				
従事常勤職員数	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22				
従事非常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
概算人件費	2,362	2,362	2,362	2,362	2,362				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務あるため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和5年度より、全国統一の農業委員会サポートシステムで農地台帳を管理している。地図情報に関して、税務課の地番図と突合するなど地番情報の紐付け率を高めていく必要がある。
今後の取組み	地図情報について、年1回、茨城県農業会議を通し、税務課の地番図とサポートシステム地図データの突合作業を行っている。台帳情報について、法定項目の入力率を高めるとともに、権利移動の際の入力を迅速に行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						農業委員会運営に関する事務			部局外			
総合計画の体系						目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	農業委員会事務局
SDGs目標						2	飢餓をゼロに			庶務係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業者の代表機関として、農業者の地位向上に寄与する				
内容	農業委員会に関する法律に基づき、委員会運営を行う				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	2,787	3,037	2,829	2,812	2,812			
事業経費	203	453	245	228	228			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,584	2,584	2,584	2,584	2,584			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農地法の許認可業務のほか、農地利用の最適化や遊休農地対策に加えて、今回の農業経営基盤強化促進法の改正による地域計画における目標地図の素案作成など、農業委員会に求められる業務が増大している。 農業委員及び農地利用最適化推進委員について、女性の登用が少ない。
今後の取組み	国の動向を注視するとともに、計画的に業務の増大等に対応し体制強化の要望等を行う。 次の改選に向けて、女性登用を推進する取り組みを図っていく。